



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月24日

上場会社名 ソフトバンク・テクノロジー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4726 URL <https://www.softbanktech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 阿多 親市

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 清水 哲也

TEL 03-6892-3063

定時株主総会開催予定日 2019年6月17日

配当支払開始予定日

2019年6月18日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	50,430	2.6	2,513	15.5	2,291	△4.5	1,386	△10.9
2018年3月期	49,140	△2.2	2,176	△2.9	2,399	4.9	1,556	△2.6

(注) 包括利益 2019年3月期 1,420百万円(△12.7%) 2018年3月期 1,627百万円(△0.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	70.23	68.98	9.7	8.5	5.0
2018年3月期	79.09	76.95	11.8	9.1	4.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △234百万円 2018年3月期 239百万円

(注) 当社は、2017年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	27,492	15,857	53.9	747.03
2018年3月期	26,153	14,532	52.5	693.64

(参考) 自己資本 2019年3月期 14,820百万円 2018年3月期 13,723百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,784	△1,092	△567	8,728
2018年3月期	3,077	△997	△548	7,606

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	296	19.0	2.3
2019年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	396	28.5	2.8
2020年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		23.2	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	7.1	3,000	19.3	2,900	26.6	1,700	22.6	86.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 有  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.19「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)、(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期	22,340,600株	2018年3月期	22,085,600株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,501,279株	2018年3月期	2,301,242株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	19,746,843株	2018年3月期	19,681,941株

(注) 当社は、2017年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	44,734	1.3	1,693	2.3	1,750	△9.6	1,249	△20.9
2018年3月期	44,157	△3.0	1,655	2.0	1,936	19.3	1,580	39.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	63.26	62.13
2018年3月期	80.29	78.11

(注) 当社は、2017年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	24,861	13,959	55.5	695.71
2018年3月期	23,939	13,103	54.2	656.24

(参考) 自己資本 2019年3月期 13,802百万円 2018年3月期 12,983百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年4月24日(水)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。決算補足説明資料はTDnetで開示するとともに、当社ホームページ (<https://www.softbanktech.co.jp/corp/ir/>) にも掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績に関する説明 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	7
2. 経営方針 .....	8
(1) 第2次中期経営計画の総括 .....	8
(2) 第3次中期経営計画 .....	9
(3) 2020年3月期連結業績予想 .....	11
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	11
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(会計方針の変更) .....	19
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	19
(セグメント情報) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績の概況

## (1) 当期の経営成績に関する説明

## ①経営成績の概況

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
2019年3月期	50,430	2,513	2,291	1,386	70.23
2018年3月期	49,140	2,176	2,399	1,556	79.09
増減率	2.6%	15.5%	△4.5%	△10.9%	△11.2%

当連結会計年度の業績につきましては、売上高及び営業利益が過去最高値となりました。

売上高は、クラウドソリューションやセキュリティソリューションが好調に推移した結果、前期比2.6%増の50,430百万円となりました。

営業利益は、注力事業の売上高構成比率が増加したことやストックビジネスの伸長により、前期比15.5%増の2,513百万円となりました。これに加え、低採算な機器販売からの戦略的撤退等により営業利益率は5.0%となり、前期比0.6ポイント向上しました。

経常利益は、前期に営業外収益、当期に営業外損失が一時的に発生したことにより、前期比4.5%減の2,291百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比10.9%減の1,386百万円となりました。

## ②サービス区分の概況

当社グループの報告セグメントは、「ICTサービス事業」の単一セグメントとしており、「ICTサービス事業」を構成する主要なサービスの業績については、次のとおりであります。

セグメント	サービス区分	ソリューション区分	主な事業会社の名称
報告 セグメント	デジタル マーケティング	ECサービス	・ソフトバンク・テクノロジー(株) ・フォントワークス(株) ・(株)環
		データアナリティクス	
	プラットフォーム ソリューション	ITインフラソリューション	・ソフトバンク・テクノロジー(株) ・サイバートラスト(株)
		セキュリティソリューション	
	クラウドシステム	システムインテグレーション	・ソフトバンク・テクノロジー(株) ・M-SOLUTIONS(株) ・アソラテック(株) ・リデン(株)
		クラウドソリューション	

ソリューション区分	ソリューション内容
ECサービス	ECサイト運営代行、フォントセットの開発・販売、フォントサービスの提供
データアナリティクス	データ管理基盤の構築、アクセスログ解析、データ解析、BIツール、コンサルティングサービスの提供
ITインフラソリューション	サーバーやネットワーク機器の販売、運用保守サービスの提供、Linux/OSS関連製品の販売、組込開発
セキュリティソリューション	セキュリティ運用監視サービス、脆弱性診断、サイバー攻撃対策製品の販売・導入、電子証明書サービスの提供
システムインテグレーション	クラウドを除く情報システムの開発、アプリケーション開発、運用サービスの提供
クラウドソリューション	社内業務用情報システムのクラウド化、クラウドコンサルティング、自社クラウドサービスの提供

#### ・デジタルマーケティング

デジタルマーケティングの売上高は前期比3.1%増の22,656百万円となり、限界利益は前期比7.3%増の3,435百万円となりました。ECサービスは、個人向けのシマンテック事業で高機能製品への切り替えが進んだことやフォントビジネスが好調に推移した結果、増収増益となりました。データアナリティクスは、EC事業者向けのコンサルティングやアクセス解析ツールの受注が減少し、減収減益となりました。

#### ・プラットフォームソリューション

プラットフォームソリューションの売上高は前期比0.6%減の11,483百万円となり、限界利益は前期比10.3%増の5,302百万円となりました。ITインフラソリューションは、低採算な機器の販売を終了した影響で減収減益となりましたが、利益率は前期比6.0ポイント向上しました。セキュリティソリューションは、セキュリティ運用監視サービスや電子認証サービスが堅調に推移し、増収増益となりました。

#### ・クラウドシステム

クラウドシステムの売上高は前期比4.3%増の16,290百万円となり、限界利益は前期比0.8%増の5,784百万円となりました。システムインテグレーションは、請負型のシステム開発から運用サービスへのシフトを進めており、スポット開発案件が減少したことに伴い、減収減益となりました。クラウドソリューションは、コミュニケーション基盤のクラウド化や、生産性向上とセキュリティ強化を実現するエンタープライズモビリティサービスが堅調に推移し、増収増益となりました。一方、利益率の低いライセンス販売比率の増加や不採算案件の影響により利益率は低下しました。

(百万円)

		2018年3月期	2019年3月期	増減	増減率	
デジタルマーケティング	売上高	21,970	22,656	685	3.1%	
	限界利益	3,200	3,435	234	7.3%	
	利益率	14.6%	15.2%	0.6ポイント	—	
	ECサービス	売上高	19,900	20,993	1,093	5.5%
		限界利益	2,408	2,860	451	18.8%
		利益率	12.1%	13.6%	1.5ポイント	—
	データアナリティクス	売上高	2,070	1,663	△407	△19.7%
		限界利益	791	574	△216	△27.4%
		利益率	38.2%	34.6%	△3.6ポイント	—
プラットフォーム ソリューション	売上高	11,555	11,483	△72	△0.6%	
	限界利益	4,805	5,302	496	10.3%	
	利益率	41.6%	46.2%	4.6ポイント	—	
	ITインフラ ソリューション	売上高	7,131	5,955	△1,175	△16.5%
		限界利益	2,500	2,447	△52	△2.1%
		利益率	35.1%	41.1%	6.0ポイント	—
	セキュリティ ソリューション	売上高	4,424	5,527	1,103	24.9%
		限界利益	2,305	2,854	548	23.8%
		利益率	52.1%	51.6%	△0.5ポイント	—
クラウドシステム	売上高	15,614	16,290	675	4.3%	
	限界利益	5,737	5,784	46	0.8%	
	利益率	36.7%	35.5%	△1.2ポイント	—	
	システム インテグレーション	売上高	8,651	8,226	△424	△4.9%
		限界利益	3,201	3,056	△144	△4.5%
		利益率	37.0%	37.2%	0.2ポイント	—
	クラウド ソリューション	売上高	6,962	8,063	1,100	15.8%
		限界利益	2,536	2,727	191	7.5%
		利益率	36.4%	33.8%	△2.6ポイント	—
計	売上高	49,140	50,430	1,289	2.6%	
	限界利益	13,744	14,521	777	5.7%	
	利益率	28.0%	28.8%	0.8ポイント	—	

## ③経営成績等の状況に関する認識及び分析

第2次中期経営計画(2017年3月期～2019年3月期)においては、“お客様のビジネスパートナーへ”をスローガンに、[クラウドへの集約][IoTビジネスの開発][強固な収益基盤確立]を基本戦略と定め、これに基づいた重点テーマの達成に取り組みながら事業運営にあたってきました。

その中で、第1次中期経営計画(2014年3月期～2016年3月期)で設定した3つの注力事業(クラウド、セキュリティ、ビッグデータ)を融合してお客様に付加価値を提供することを目標に掲げ、「3つの注力事業の合計売上高」を経営の最重要指標の一つに設定しました。また、労働集約型のビジネスから脱却することを目的に事業のサービス化を推進しており、本業の収益性を図る「営業利益及び営業利益率」についても最重要指標に設定しました。

## &lt;ア. 経営環境の認識&gt;

多くの産業・業種において、サイバー攻撃対策の必要性、ITを活用した働き方改革の推進、クラウドサービスの利活用、これらを推進するIT人材の不足を経営課題と捉えはじめたことを背景に、クラウドとセキュリティの需要は拡大したと考えております。また、ビッグデータやAI、IoT(モノのインターネット)を利用した事業の創出や、競争力強化を目的とした戦略的なIT投資の需要も増加基調にありました。

一方、あらゆる企業でシステムエンジニアやセキュリティ人材の需要が高まっていることを受け、優秀なIT人材の獲得コストも増加傾向にあります。当社グループにおいても、業務負荷の削減・平準化、メンタルケアや柔軟な働き方が可能な環境の整備、ワークライフバランスの向上など、社員満足度向上に対する取り組みの重要性が一層高まっていると認識しております。

## &lt;イ. 経営成績の分析&gt;

このような経営環境の中、当期はクラウドソリューションが堅調な結果となりました。モバイルやタブレット端末でセキュアにクラウドを使用するための統合モバイル管理ソリューションの需要が拡大しました。加えて、セキュリティソリューションにおいては、セキュリティアナリスト不足やサイバー攻撃の早期発見と復旧のためにセキュリティ運用監視サービスの需要が増加基調となりました。またECサービスでは、一般ユーザーがランサムウェアやサイバー攻撃に備えるための高機能セキュリティ製品への切り替えが進んだことや、フォント需要の高まりにより好調に推移したと考えております。

一方で、システムインテグレーションにおいては、運用サービスへの移行が進んでいることもあり、請負型のスポット開発が減少傾向となりました。ITインフラソリューションにおけるサーバーやネットワーク機器の需要は継続してありますが、当社は前期に低採算な特定機器の販売終了を決定し、より利益率の高い案件に注力してまいりました。またデータアナリティクスでは、コンシューマ向けのECサイトにおいて個人の嗜好や行動に合わせてサービスを最適化するパーソナライズの需要が高まっているものの、広告代理店のシェア拡大など外部環境の変化もあったことから、当社グループにおいては縮小傾向となっております。

3つの注力事業の合計売上高

第2次中期経営計画においては、2014年3月期の注力事業の合計売上高を起点に、CAGR(年平均成長率)20%以上の成長に向けて取り組んでまいりました。当期においては、注力事業のうちクラウド及びセキュリティソリューションの伸長が、過去最高の売上高及び営業利益の達成を牽引したと考えております。

クラウドソリューションにおいては、コミュニケーション基盤のクラウド化やクラウド活用ソリューションが好調に推移しましたが、顧客の事業成長に貢献するビジネスIT領域で発生した不採算案件が収益に影響を与えました。セキュリティソリューションにおいては、セキュリティ運用監視サービスが好調に推移しました。データアナリティクスは、戦略転換をしたことにより減収となりましたが、注力事業合計の売上高は16,141百万円、限界利益は6,515百万円となりました。

この結果、2014年3月期から当期までの注力事業合計の売上高CAGRは34.8%となり、当期における注力事業合計の売上高構成比率は32.0%、限界利益構成比率は44.9%となりました。



**営業利益及び営業利益率**

営業利益及び営業利益率の成長に向けては、クラウド・セキュリティソリューションの増収と売上高構成比率の拡大、低採算な機器販売の戦略的撤退、ストック売上高の伸長により、営業利益率が改善しました。この結果、第4四半期偏重のバランスも緩和され、当期は営業利益目標である2,500百万円を達成できたと考えております。

また、不採算案件の抑制に向け、プロジェクト管理体制の強化を進めてまいりました。プロジェクト管理専門部署の設置や、当社単体の技術職社員における業界標準のプロジェクト管理資格（PMP）取得保有率は23%となりました。加えて、IoT市場における独自の立ち位置を早期に確立するため、積極的に先端技術を用いた実証実験に投資してまいりました。

一方、今後益々旺盛になると見込んでいるビジネスIT領域に挑戦してまいりましたが、複数の不採算案件が発生し、業績への影響があったと認識しております。

**(2) 当期の財政状態の概況**

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
総資産	26,153	27,492	1,339
純資産	14,532	15,857	1,324
自己資本比率	52.5%	53.9%	1.4ポイント
1株当たり純資産	693.64円	747.03円	53.39円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

**(資産)**

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より1,339百万円増加して27,492百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末より1,554百万円増加しました。

固定資産は、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末より214百万円減少しました。

**(負債)**

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より14百万円増加して11,634百万円となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末より216百万円減少しました。

固定負債は、リース債務の増加などにより、前連結会計年度末より230百万円増加しました。

**(純資産)**

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末より1,324百万円増加して15,857百万円となりました。



## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,077	2,784	△292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△997	△1,092	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△548	△567	△19
現金及び現金同等物の増減額	1,530	1,122	△408
現金及び現金同等物期末残高	7,606	8,728	1,122

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末より1,122百万円増加して8,728百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,784百万円となりました。これは、法人税等の支払により909百万円の資金使用があったものの、税金等調整前当期純利益が2,255百万円、減価償却費が1,027百万円あったことなどによるものです。

前連結会計年度との比較では、仕入債務の増減額で1,631百万円資金使用が減少したものの、売上債権の増減額で2,470百万円資金回収が減少したことなどにより、得られた資金は292百万円減少しております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,092百万円となりました。これは、無形固定資産の取得で904百万円の資金使用があったことなどによるものです。

前連結会計年度との比較では、投資有価証券の売却による収入が184百万円増加したものの、差入保証金の差入による支出が202百万円増加したことなどにより、使用した資金は95百万円増加しております。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は567百万円となりました。これは、非支配株主からの払込みによる収入で280百万円の資金の増加があったものの、自己株式の取得による支出で337百万円、長期借入金の返済で320百万円、配当金の支払で297百万円の資金使用があったことなどによるものです。

前連結会計年度との比較では、非支配株主からの払込みによる収入が280百万円増加したものの、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入が407百万円減少したことなどにより、使用した資金は19百万円増加しております。

## 2. 経営方針

### (1) 第2次中期経営計画の総括

#### <基本戦略>

当社グループでは、第2次中期経営計画において3つの重点テーマに取り組んでまいりました。

- ① クラウドへの集約
- ② IoTビジネスの開発
- ③ 強固な収益基盤確立

#### ①クラウドへの集約

当社グループは大手企業や官公庁のお客様に対して、マイクロソフトソリューションの導入実績を積み上げてまいりました。その中で、クラウド環境ならではのセキュリティ課題、データの分析・見える化、クラウドサービス同士の連携、UI/UXの改善対応などを通じて様々なノウハウを蓄積してきました。

当該期間において、これらの蓄積したノウハウをサービス化し、自社クラウドサービスのブランドとして「clouXion (クラウドジョン)」を立ち上げたことは、一つの成果と考えております。

また、セキュリティ対策製品の販売・導入・保守に加え、運用監視まで行う「マネージドセキュリティサービス」の提供を開始しました。このサービスと連携する独自のログ分析基盤をクラウド上に構築し、セキュリティアナリストの分析アルゴリズムをAI化することで、品質向上と作業効率化も実現しました。さらにグローバル監視センターを開設し、国内企業における海外拠点のセキュリティ運用監視をタイムリーに対応するための準備が整ったことも、大きな成果と考えております。

#### ②IoTビジネスの開発

お客様やパートナー企業との実証実験や共同研究を推進した結果、当社グループはデバイスからクラウドまで一貫通貫したIoTソリューションを提供するための土台を作り上げたことが、大きな成果と考えております。

デバイスの領域では、IoTデバイスのライフサイクルをセキュアに管理可能な「セキュアIoTプラットフォーム」や極小画面デバイス向けフォントの提供を開始しました。

クラウドの領域では、IoT機器のデータ管理や可視化、AI等と連携が可能な「IoT Core Connect (アイオーティーコアコネクト)」の提供を開始しました。

一方で、IoTビジネスは大きな収益貢献には至っておらず、今後更なる事業拡大を推進してまいります。

#### ③強固な収益基盤確立

大型不採算案件を抑止するために、プロジェクト管理体制の強化を推進してまいりました。

主に社内システムを扱う情報システム部門を対象としたコーポレートIT領域におけるウォーターフォール型の開発案件では、大型不採算案件を抑制するプロジェクト管理を実現することができました。

一方、事業部門を対象としたビジネスIT領域における開発案件では、変化の速いビジネス環境に対応するために要件等の変更が発生しました。これにより、当該領域で不採算案件が発生しました。

今後は、ビジネスIT領域においては、スクラム型の開発手法に移行準備を進めるなどの対応が必要だと考えております。

また、クラウド・セキュリティ・IoTの各分野において自社サービスを開発しましたが、販売チャンネルが整備段階である事から、今後はサービスの拡大に向けて販売体制を強化してまいります。

第2次中期経営計画においては、エンタープライズ向けのクラウドとセキュリティのナレッジを蓄積し、当社グループはシステムエンジニアやネットワークエンジニアの集団から、クラウドとセキュリティの専門家集団に進化することができました。

## (2) 第3次中期経営計画

### ①経営の基本方針

当社グループが属するソフトバンクグループは、ソフトバンクグループ(株)が掲げる「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、企業価値の最大化を図るとともに、世界の人々が最も必要とするテクノロジーやサービスを提供する企業グループを目指しております。

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに ～技術の力で、未来をつくる～」ことを使命に掲げ、多様な働き方と挑める環境で先進技術と創造性を磨き、社会に新しい価値を提供し続ける企業を目指しております。そしてこの経営理念の下、「日本企業の競争力を高めるクラウドコンサル&サービスカンパニー」となることを長期ビジョンとして決めました。当社グループは、ICTサービスの提供を通じて豊かな情報化社会を実現することを経営方針としております。

### ②重点施策

当社グループでは、「サービスプロバイダーへの進化」と「コンサルティング&ビジネスITの創出」を重要テーマに位置付け、第3次中期経営計画を推進してまいります。

#### (a) サービスプロバイダーへの進化

- ・ サービス化につながるシステム開発に集中
- ・ クラウド&セキュリティのサービス化推進
- ・ パートナーセールスの確立と強化

#### (b) コンサルティング&ビジネスITの創出

- ・ 既存ビジネスのクラウド・DX推進
- ・ IoTや先端技術を活用した新ビジネスの協創
- ・ スクラム開発の浸透

また、優秀な人材の獲得及び意欲や生産性が高い状態で働くことのできる環境作りと働き方改革についても、継続して推進してまいります。専門技能向上のための機会提供、配置転換やメンター制度による長期的な教育、モバイルと先端IT技術の活用及び新しいワークスタイルに適した制度改編、学習やライフイベントに柔軟に対応できる休暇制度の設置など、様々な施策に取り組んでまいります。

## ③新ソリューション区分

当社グループの報告セグメントは、「ICTサービス事業」の単一セグメントです。これまで「ICTサービス事業」を構成する主要なサービスの業績を「サービス区分」として、サービス区分を構成する主要なソリューションの業績を「ソリューション区分」として開示しておりました。

次期からは、第3次中期経営計画で設定した重点施策の進捗を確認できるようにするため、サービス区分を廃止し、下記のとおり新しいソリューション区分で開示する予定です。

ソリューション区分	ソリューション内容	主な事業会社の名称
ビジネスITソリューション	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客の事業成長に貢献するためのコンサルティング及びITソリューション</li> <li>IoTサービス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンク・テクノロジー(株)</li> <li>フォントワークス(株)</li> <li>サイバートラスト(株)</li> <li>リデン(株)</li> </ul>
コーポレートITソリューション	<ul style="list-style-type: none"> <li>クラウドサービス、セキュリティ運用監視サービス</li> <li>働き方改革等のクラウド&amp;セキュリティコンサルティング</li> <li>クラウドインテグレーション、セキュリティ対策製品販売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンク・テクノロジー(株)</li> <li>サイバートラスト(株)</li> <li>アソラテック(株)</li> </ul>
テクニカルソリューション	<ul style="list-style-type: none"> <li>クラウドを除くシステムインテグレーション</li> <li>機器販売、構築、運用保守サービス</li> <li>Linux/OSS関連製品の販売、組込開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンク・テクノロジー(株)</li> <li>サイバートラスト(株)</li> <li>M-SOLUTIONS(株)</li> <li>(株)環</li> </ul>
ECソリューション	<ul style="list-style-type: none"> <li>ECサイトの運営代行等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンク・テクノロジー(株)</li> </ul>

## ④目標とする経営指標

当社グループは、2020年3月期から2022年3月期までの第3次中期経営計画において、ビジネスITソリューション及びコーポレートITソリューションを注力事業に設定し、事業の拡大と企業価値のさらなる向上を図ってまいります。当期における当注力事業の売上構成比率は35%ですが、「注力事業の売上高構成比率50%」まで引き上げるとともに、「連結営業利益43億（2019年3月期を起算にCAGR20%成長）」を最重要指標に掲げ、取り組みを推進してまいります。また、2022年3月期における株主資本利益率（ROE）は13%を目標に経営を進めてまいります。

## (3) 2020年3月期連結業績予想

次期においては、国内労働人口の減少や少子高齢化及びIT人材・セキュリティ人材不足を背景に、企業の働き方改革への取り組み強化や生産性向上に向けたクラウド利活用の需要、サイバー攻撃対策やセキュリティ運用監視サービスの需要が継続すると考えております。

加えて、2019年7月および2020年1月におけるマイクロソフト社提供の一部のサーバーのサポート終了により、マイグレーション（新サーバーへのアップグレードとデータ移行）の需要が高まることが予想されております。また、サポート終了後も、「延長セキュリティ更新プログラム」を3年間利用できることがメーカーよりアナウンスされていることから、サーバーのクラウド化需要についても高まると予想しております。

このような動向が予測される状況において、お客様に代わってコーポレートIT機能の提供と、それらの運用・監視を担うことに注力してまいります。当社グループは、第2次中期経営計画で準備を進めてきた自社サービスの販売を一気に加速させ、マイグレーションやクラウド化、これに伴い高まるクラウドセキュリティの需要にも対応してまいります。

また、ビジネスIT領域における開発案件はスクラム開発へのシフトを進めることで、お客様の期待するスピード感とリクエストに応じてまいります。

以上により、次期の連結業績は、売上高54,000百万円、営業利益3,000百万円、経常利益2,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円を見込んでおります。

以上の見通し及び方針に基づく2020年3月期の連結業績予想は次のとおりです。

	(百万円)			(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
2020年3月期予想	54,000	3,000	2,900	1,700	86.09
2019年3月期実績	50,430	2,513	2,291	1,386	70.23
増減率	7.1%	19.3%	26.6%	22.6%	22.6%

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つと位置付けており、企業体質の強化を図りながら、持続的な企業価値の向上に努めております。株主の皆様への利益の還元策としては、配当による成果の配分を基本に考え、毎期の連結業績、投資計画、手元資金の状況等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を実施する方針です。

これまで第2次中期経営計画を進めてまいりましたが、最重要経営指標として掲げていた営業利益2,500百万円を達成し、次のステージに進むための準備が整ったことから、当期の配当金につきましては、前期と比較して5円増配し、1株当たり20円の普通配当の実施を予定しております。

また、次期配当につきましては、第4四半期偏重が解消されつつあることから、株主の皆様への利益還元機会の充実を図るため、当期と同額の1株当たり年間配当金20円の普通配当とし、中間配当金10円、期末配当金10円を予定しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,606	8,728
受取手形及び売掛金	9,503	10,011
商品	38	36
仕掛品	245	259
その他	1,062	973
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	18,454	20,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,138	1,220
減価償却累計額	△643	△635
建物(純額)	495	584
工具、器具及び備品	2,356	1,975
減価償却累計額	△1,662	△1,339
工具、器具及び備品(純額)	693	636
有形固定資産合計	1,188	1,220
無形固定資産		
のれん	865	710
ソフトウェア	1,192	1,297
ソフトウェア仮勘定	328	461
顧客関連資産	463	399
その他	228	199
無形固定資産合計	3,078	3,068
投資その他の資産		
投資有価証券	1,091	717
繰延税金資産	689	818
その他	1,652	1,658
投資その他の資産合計	3,432	3,194
固定資産合計	7,699	7,484
資産合計	26,153	27,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,510	5,515
1年内返済予定の長期借入金	320	24
リース債務	362	81
未払金	788	893
未払法人税等	602	663
前受金	1,546	1,505
賞与引当金	797	902
受注損失引当金	24	41
瑕疵補修引当金	7	0
資産除去債務	28	5
その他	439	580
流動負債合計	10,429	10,212
固定負債		
長期借入金	24	—
リース債務	8	373
繰延税金負債	123	87
長期前受金	699	517
退職給付に係る負債	42	43
資産除去債務	278	287
その他	13	112
固定負債合計	1,191	1,422
負債合計	11,620	11,634
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	885	995
資本剰余金	859	1,111
利益剰余金	13,200	14,290
自己株式	△1,230	△1,568
株主資本合計	13,714	14,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	△12
為替換算調整勘定	4	3
その他の包括利益累計額合計	9	△8
新株予約権	123	160
非支配株主持分	686	876
純資産合計	14,532	15,857
負債純資産合計	26,153	27,492



## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	49,140	50,430
売上原価	41,192	41,973
売上総利益	7,948	8,457
販売費及び一般管理費	5,772	5,943
営業利益	2,176	2,513
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1	1
持分法による投資利益	239	—
保険配当金	4	5
補助金収入	12	18
雑収入	10	12
営業外収益合計	268	37
営業外費用		
支払利息	13	10
持分法による投資損失	—	234
為替差損	26	10
雑損失	5	4
営業外費用合計	45	259
経常利益	2,399	2,291
特別利益		
投資有価証券売却益	20	86
特別利益合計	20	86
特別損失		
減損損失	27	55
事務所移転費用	—	66
中途解約違約金	13	—
特別損失合計	40	122
税金等調整前当期純利益	2,379	2,255
法人税、住民税及び事業税	729	974
法人税等調整額	12	△157
法人税等合計	741	816
当期純利益	1,637	1,439
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,556	1,386
非支配株主に帰属する当期純利益	80	52
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△18
為替換算調整勘定	0	△0
その他の包括利益合計	△10	△18
包括利益	1,627	1,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,546	1,369
非支配株主に係る包括利益	80	51

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	785	695	11,938	△872	12,547
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	100	100	—	—	200
剰余金の配当	—	—	△295	—	△295
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,556	—	1,556
自己株式の取得	—	—	—	△358	△358
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	63	—	—	63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	100	163	1,261	△358	1,167
当期末残高	885	859	13,200	△1,230	13,714

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15	3	19	108	340	13,015
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	—	200
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△295
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	1,556
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△358
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	0	△10	14	345	349
当期変動額合計	△10	0	△10	14	345	1,516
当期末残高	4	4	9	123	686	14,532

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885	859	13,200	△1,230	13,714
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	110	110	—	—	220
剰余金の配当	—	—	△296	—	△296
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,386	—	1,386
自己株式の取得	—	—	—	△337	△337
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	141	—	—	141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	110	251	1,090	△337	1,114
当期末残高	995	1,111	14,290	△1,568	14,829

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4	4	9	123	686	14,532
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	—	220
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△296
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	1,386
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△337
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	△0	△17	37	190	209
当期変動額合計	△17	△0	△17	37	190	1,324
当期末残高	△12	3	△8	160	876	15,857

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,379	2,255
減価償却費	977	1,027
減損損失	27	55
のれん償却額	155	155
株式報酬費用	48	71
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55	105
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11	0
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	11	16
瑕疵補修引当金の増減額 (△は減少)	7	△7
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	13	10
持分法による投資損益 (△は益)	△239	234
投資事業組合運用損益 (△は益)	1	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20	△86
売上債権の増減額 (△は増加)	1,962	△507
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22	△12
営業債権の増減額 (△は増加)	223	343
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,626	4
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15	22
営業債務の増減額 (△は減少)	△162	5
その他	2	5
小計	3,793	3,702
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△13	△10
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△704	△909
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,077	2,784
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期性預金の払戻による収入	114	—
有形固定資産の取得による支出	△271	△174
無形固定資産の取得による支出	△825	△904
投資有価証券の取得による支出	—	△9
投資有価証券の売却による収入	20	205
貸付金の回収による収入	1	6
差入保証金の差入による支出	△43	△245
差入保証金の回収による収入	11	69
その他	△5	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△997	△1,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△293	△320
社債の償還による支出	△100	—
株式の発行による収入	166	186
自己株式の取得による支出	△358	△337
配当金の支払額	△294	△297
リース債務の返済による支出	△75	△79
非支配株主からの払込みによる収入	—	280
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	407	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△548	△567
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,530	1,122
現金及び現金同等物の期首残高	6,075	7,606
現金及び現金同等物の期末残高	7,606	8,728

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、従来、リース資産及び2016年4月1日以降に新たに取得した建物附属設備を除く有形固定資産については、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

この変更は、今後のクラウド開発案件、リカーリング案件への注力の方針公表を契機として、各種事業に供される有形固定資産の償却方法を改めて検討したところ、当社グループ全体として、固定資産の利用が限定的なクラウド開発案件、リカーリング案件の増加、及び、安定的に固定資産を費消する顧客システムの監視、運用保守といった既存のストックビジネスの重要性がさらに高まることを見込まれることから、定額法による償却が設備の使用実態に見合った、より適切な方法だと判断したことによるものです。

これにより、従来の方針と比べて、当連結会計年度の売上総利益は29百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ59百万円増加しております。

(セグメント情報)

当社グループは、ICTサービス事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	693.64円	747.03円
1株当たり当期純利益	79.09円	70.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	76.95円	68.98円

(注) 1. 当社は、2017年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,556	1,386
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,556	1,386
期中平均株式数(株)	19,681,941	19,746,843
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	548,756	357,676
(うち新株予約権(株))	(548,756)	(357,676)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 2016年8月24日 取締役会決議 普通株式 544,000株 2017年8月23日 取締役会決議 普通株式 119,000株	(新株予約権) 2016年8月24日 取締役会決議 普通株式 544,000株 2017年8月23日 取締役会決議 普通株式 42,500株 2018年9月26日 取締役会決議 普通株式 216,500株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。